

II .統計關係

平成30年度政策統括官(統計・情報政策担当)事業計画(統計関係)

	事業名		
	保健統計主管部局関係	社会福祉統計主管部局関係	労働統計関係
平成30年 1月		定期的提供(平成28年社会福祉施設等調査)	
2月	定期的提供(平成28年介護サービス施設・事業所調査)		
	定期的提供(平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査)		
	全国厚生統計主管課担当者会議		
5月		第8回21世紀出生児縦断調査(平成22年5月出生児)	労使関係総合調査等に関する事務打合せ会議
6月	<u>国民生活基礎調査(世帯票)</u>	社会医療診療行為別統計	毎月勤労統計調査ブロック別事務打合せ会議 賃金構造基本統計調査試験調査
		国民生活基礎調査等地区別事務打合せ会議 (北海道、青森県、山梨県、東京都、静岡県、奈良県、岡山県、佐賀県)	
7月	定期的提供(平成28年度地域保健・健康増進事業報告)	<u>国民生活基礎調査(所得票)</u>	雇用動向調査(上半期) 労働組合基礎調査 労働組合活動等に関する実態調査 } <u>労使関係総合調査</u> 労働災害動向調査(総合工事業調査(上半期)) 賃金構造基本統計調査
8月			<u>毎月勤労統計調査(特別調査)</u> 賃金引上げ等の実態に関する調査
9月～11月		厚生労働統計地区別講習会	
9月	定期的提供(平成29年人口動態調査)		
10月		<u>社会福祉施設等調査</u> <u>介護サービス施設・事業所調査</u>	若年者雇用実態調査
11月		第7回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者) 第14回中高年者縦断調査 全国統計大会	労働安全衛生調査(実態調査)
12月	<u>平成30年医師・歯科医師・薬剤師統計</u>		
平成31年 1月			雇用動向調査(下半期) 労働災害動向調査(事業所調査) 労働災害動向調査(総合工事業調査(下半期)) 就労条件総合調査
2月上旬	定期的提供 (平成29年医療施設(静態・動態)調査・病院報告、平成29年患者調査)		
2月下旬～3月		全国厚生統計主管課担当者会議	

(注1) 上記のほか、年間を通じて実施する調査等として、厚生統計調査等では人口動態調査、医療施設動態調査、病院報告、衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、福祉行政報告例、介護給付費等実態統計、労働統計調査では毎月勤労統計調査、労働争議統計調査、労働経済動向調査がある。

(注2) 地方公共団体に協力を依頼している調査等については、ゴシックとしている。

(注3) 全国厚生統計主管係長会議、厚生統計調査地区別事務打合せ会議については、平成30年度は開催しない。

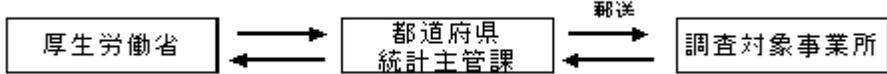
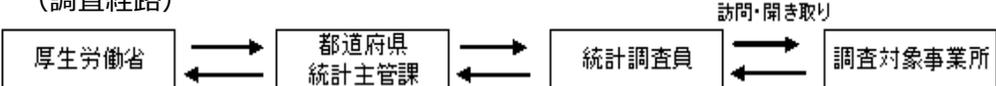
平成30年度実施の主な厚生統計調査等

調査・統計名	調査内容・調査方法等	利活用例
人口動態調査	<p>○調査内容 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の状況について、性・年齢・地域別等に把握。 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態事象と職業及び産業との関連を把握。</p> <p>○調査時期：毎月</p> <p>○調査方法 オンライン・郵送 (調査経路)</p> <p style="text-align: center;">市 区 町 村 ——— 保 健 所 ——— 都 道 府 県 ——— 厚 生 労 働 省</p> <div style="margin-left: 150px;"> 保健所を 設置する市・特別区 </div>	<p>○利活用例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口推計（総務省）、将来推計人口（厚生労働省）、生命表（厚生労働省）などの他調査で利用 ・厚生労働白書、子供・若者白書、自殺対策白書、高齢社会白書、男女共同参画白書等各種白書作成のために利用 ・国際連合「人口統計年鑑」、経済協力開発機構「ヘルスデータ」等国际比較のために利用（出生数・合計特殊出生率・死亡数・死因等） ・健康日本21（第二次）の数値目標の設定や達成状況の把握などのために利用（75歳以上の年齢調整死亡率、脳血管疾患・虚血性心疾患の年齢調整死亡率、自殺による死亡率、低出生体重児の割合）
医療施設動態調査	<p>○調査内容 全国の病院・一般診療所・歯科診療所の分布及び診療機能の実態等について把握。</p> <p>○調査時期：毎月</p> <p>○調査方法 オンライン (調査経路)</p> <p style="text-align: center;">厚生労働省 — 都道府県 ————— 病院・診療所</p> <div style="margin-left: 150px;"> 指定都市 ————— 病院・診療所 </div> <div style="margin-left: 150px;"> 保健所設置市(指定都市を除く)・特別区 ————— 診療所 </div>	<p>○利活用例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療計画の見直し等に関する検討会資料として利用（許可病床数の年次推移等） ・社会保障審議会医療保険部会の資料として利用（病床数等） ・診療報酬改定検討の際の基礎資料として利用（精神病床数等）
医師・歯科医師・薬剤師統計	<p>○内容 全国の医師・歯科医師・薬剤師の就業の状況や分布等を把握。</p> <p>○時期 隔年12月31日</p> <p>○届出方法 郵送 (届出経路)</p> <p style="text-align: center;">厚生労働省 — 都道府県 ————— 保健所 — 医師・歯科医師・薬剤師</p> <div style="margin-left: 150px;"> 保健所設置市 特別区 </div>	<p>○利活用例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師・歯科医師・薬剤師需給に関する対策の基礎資料として利用（医療施設従事医師数等） ・地域医療格差対策（医師の地域間偏在及び診療科偏在）の基礎資料として利用（主たる診療科別医師数等） ・都道府県における地域医療構想策定に関する基礎資料として利用（医療施設従事医師数等）

平成30年度実施の主な厚生統計調査等

調査・統計名	調査内容・調査方法等	利活用例
国民生活基礎調査	<p>○調査内容 保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項について、世帯面から総合的に把握。</p> <p>○調査時期 毎年（世帯票：6月）（所得票：7月） ※3年ごとに大規模調査を実施、平成30年は簡易調査の実施年</p> <p>○調査方法 調査員調査 （調査経路） ・世帯票 厚生労働省 ― 都道府県 ― 保健所 ― 指導員 ― 調査員 ― 世帯</p> <div style="text-align: center;"> </div> <p>・所得票 厚生労働省 ― 都道府県 ― 福祉事務所 ― 指導員 ― 調査員 ― 世帯</p> <div style="text-align: center;"> </div>	<p>○利活用例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供の貧困対策に関する大綱における指標として利用（子供の貧困率、子供がいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率） ・低所得者対策の基礎資料として利用（相対的貧困率） ・健康日本21（第二次）の評価指標として利用（がん検診の受診率、足腰に痛みのある高齢者の割合、睡眠による休養を十分にとれていない者の割合等） ・がん対策推計基本計画の評価指標として利用（がん検診の受診率） ・未来投資戦略2017（中短期工程表）の評価指標として利用（健診受診率）
社会福祉施設等調査	<p>○調査内容 全国の社会福祉施設等の数、在所者及び従事者の状況等を把握。</p> <p>○調査時期 毎年10月</p> <p>○調査方法 郵送・オンライン （調査経路）</p> <p>基本票： </p> <p>詳細票： </p>	<p>○利活用例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「待機児童解消加速化プラン」推進における保育士確保対策等の基礎資料として利用（従事者数） ・障害者総合支援法に基づく障害福祉計画の作成や福祉人材確保対策、障害福祉サービス報酬改定を検討する際の基礎資料として利用（従事者数）

平成30年度実施の主な労働統計調査

調査名	調査内容・調査方法	利活用例
毎月勤労統計調査	<p>○調査内容 常用労働者5人以上雇用する事業所の雇用、給与及び労働時間について毎月の変動を把握、1～4人雇用する事業所については毎年7月における状況を把握。</p> <p>○調査時期 ・全国及び地方調査：毎月 ・特別調査：毎年7月</p> <p>○調査方法 ・常用労働者を常時30人以上雇用する事業所 郵送・オンライン (調査経路)</p>  <p>・常用労働者を常時5人以上30人未満雇用する事業所 調査員・オンライン (調査経路)</p> 	<p>○利活用例 ・雇用保険の基本手当日額の算定に用いる賃金日額の範囲等の算定資料として、毎月決まって支給する給与を利用</p> <p>・月例経済報告、経済財政白書等において、現金給与総額指数の前年同月比等を利用</p>
労使関係総合調査	<p>○調査内容 労働組合数、組合員数等の状況を把握する労働組合基礎調査と毎年テーマを変えて行う実態調査を実施。</p> <p>○調査時期 毎年7月</p> <p>○調査方法 調査員・郵送・オンライン (調査経路) 厚生労働省 — 都道府県労政主管課 — 労政主管事務所 — 労働組合</p>	<p>○利活用例 ・労働組合法、労働関係調整法等に基づく業務を行う上での基礎資料として利用</p> <p>・厚生労働白書（社会の実態や厚生労働省の施策について国民に周知する刊行物）において、「安定した労使関係の形成等」として定期的に使用</p>

調査票情報の二次利用

政策統括官（統計・情報政策担当）で実施した統計調査については、調査結果を公表後、地方公共団体において

- ①統計の作成
- ②統計的研究（誤差計算や回帰分析など）
- ③統計を作成するための調査に係る名簿の作成

を行う場合であって、調査票情報を適正に管理するために必要な措置が講じられている場合には、統計法第33条第1号の規定に基づく調査票情報の二次利用が可能です。

報告者負担を軽減するため、地方公共団体が当局で調査した項目との重複を排除して調査を実施し、統計を作成する際に当該項目を利用する場合もこの制度の対象となります。

審査基準等については、事務処理要領を参照いただくとともに、利用をご希望される場合は、事前相談対応窓口（政策統括官付参事官付審査解析室）までお問い合わせください。

事務処理要領：<http://www.mhlw.go.jp/toukei/sonota/dl/manual.pdf>

事前相談窓口：政策統括官付参事官付審査解析室

03-5253-1111 内線7347（厚生関係） 内線7384（労働関係）

Ⅲ. その他参考資料

1. 予算概要

単位：千円

	平成29年度 予 算 額	平成30年度 予 算 案	対前年度比
政策統括官（統計・情報 政策担当）	11,537,410	12,575,186	1,037,776（ 9.0%）
一般会計	10,449,500	11,078,380	628,880（ 6.0%）
労働保険特別会計	1,087,910	1,496,806	408,896（ 37.6%）
（参考）			
統計情報管理諸費等	8,973	8,774	▲199（▲ 2.2%）
統計調査関係経費	4,105,360	3,655,810	▲449,550（▲11.0%）
情報化関係経費	7,423,077	8,493,602	1,070,525（ 14.4%）
新しい日本のための優 先課題推進枠	-	417,000	417,000（ - ）

2. 主な事業内容

- 統計調査関係経費（厚生関係）
 - ・ 社会福祉施設等調査（精密調査）の実施
- 情報化関係経費
 - ・ 無線LAN環境の拡充（働き方改革の推進に資する環境整備）
 - ・ 医療等分野における識別子（ID）の導入
- 新しい日本のための優先課題推進枠
 - ・ データヘルス改革における全国保健医療情報ネットワークのセキュリティ対策に係る基盤整備

平成30年度厚生労働省統計調査関係予算案

参考

(単位:千円)

統計調査名	主管課	平成29年度 予算額(A)	平成30年度予算額		増△減 (B-A)	備考
			総額(B)	地方委託費(再掲)		
【政策統括官(統計・情報政策担当)】						
人口動態調査	人口動態・保健社会統計室	1,759,784	1,564,475	1,466,752	△ 195,309	
医療施設調査	保健統計室	91,764	11,676	0	△ 80,088	
衛生行政報告例	行政報告統計室	71,461	41,571	15,091	△ 29,890	
地域保健・健康増進事業報告	〃					
病院報告	保健統計室					
医師・歯科医師・薬剤師調査	〃	200,295	7,585	0	△ 192,710	
患者調査	〃					
受療行動調査	〃					
福祉行政報告例	行政報告統計室	2,020	1,850	0	△ 170	
社会福祉施設等調査	社会統計室	152,384	155,797	1,047	3,413	
介護サービス施設・事業所調査	〃	166,684	163,965	1,214	△ 2,719	
介護給付費等実態調査	〃	6,174	10,129	0	3,955	
国民生活基礎調査	世帯統計室	212,211	208,184	165,394	△ 4,027	
21世紀出生児縦断調査	〃	27,956	25,196	0	△ 2,760	
21世紀成年者縦断調査	〃	27,269	25,231	0	△ 2,038	
中高年者縦断調査	〃	26,622	25,429	0	△ 1,193	
毎月勤労統計調査	雇用・賃金福祉統計室	1,189,348	1,247,111	1,100,026	57,763	
労使関係総合調査	〃	24,941	30,287	17,273	5,346	
労働争議統計調査	〃					
雇用動向調査	〃	75,898	78,511	0	2,613	

統計調査名	主管課	平成29年度 予算額(A)	平成30年度予算額		増△減 (B-A)	備考
			総額(B)	地方委託費(再掲)		
労働経済動向調査(労働経済と労働力需給の動向に関する調査)	〃	6,876	7,161	0	285	
雇用の構造に関する実態調査(若年者雇用実態調査)	〃	24,592	32,274	0	7,682	
労働安全衛生調査(実態調査)	賃金福祉統計室	16,566	16,581	0	15	
賃金構造基本統計調査	〃	133,181	134,080	0	899	
賃金構造基本統計調査 試験調査	〃	0	14,912	0	14,912	
労働災害動向調査	〃	16,101	16,447	0	346	
賃金引上げ等の実態に関する調査	〃	1,679	2,445	0	766	
就労条件総合調査	〃	20,592	18,860	0	△ 1,732	
(合計)		4,254,398	3,839,757	2,766,797	△ 414,641	
【医政局】						
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	看護課	37,300	12,234	0	△ 25,066	
医薬品・医療機器産業実態調査	経済課	4,063	4,063	0	0	
薬事工業生産動態統計調査	〃	76,375	196,305	159,342	119,930	
医薬品価格調査	〃	40,559	40,569	0	10	
特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査	〃	53,560	52,995	0	△ 565	
(合計)		211,857	306,166	159,342	94,309	
【健康局】						
国民健康・栄養調査	健康課栄養指導室	194,801	138,043	124,922	△ 56,758	
保健師活動領域調査	健康課保健指導室	-	-	-	-	事務処理経費。
受動喫煙防止措置の推進に関する実態調査	健康課	75,000	0	0	△ 75,000	
薬剤耐性菌感染症発生動向調査(院内感染対策サーベイランス)	健康局結核感染症課	18,741	33,314	0	14,573	
(合計)		288,542	171,357	124,922	△ 117,185	

統計調査名	主管課	平成29年度 予算額(A)	平成30年度予算額		増△減 (B-A)	備考
			総額(B)	地方委託費(再掲)		
【医薬・生活衛生局】						
食肉検査等情報還元調査	食品監視安全課	-	-	-	-	事務処理経費。
(合計)		0	0	0	0	
【労働基準局】						
最低賃金に関する実態調査	賃金課	43,285	42,014	0	△	1,271
労務費率調査	労災管理課労災保険財政 数理室	4,095	0	0	△	4,095
(合計)		47,380	42,014	0	△	5,366
【職業安定局】						
障害者雇用実態調査	雇用開発部障害者雇用対 策課	0	69,226	0		69,226
港湾運送事業雇用実態調査	雇用開発部雇用開発企画 課建設・港湾対策室	0	2,653	0		2,653
(合計)		0	71,879	0		71,879
【人材開発統括官】						
大学・短期大学・高等専門学校及び 専修学校卒業予定者の就職内定状 況等調査	若年者・キャリア形成支援担 当参事官室	0	0	0		0
能力開発基本調査	人材開発政策担当参事官 室	48,842	46,332	0	△	2,510
(合計)		48,842	46,332	0	△	2,510
【子ども家庭局】						
地域児童福祉事業等調査	総務課	13,153	16,948	9,693		3,795
児童養護施設入所児童等調査	〃	28,225	0	0	△	28,225
(合計)		41,378	16,948	9,693	△	24,430
【雇用環境・均等局】						
雇用均等基本調査	雇用機会均等課	7,321	7,321	0		0
家内労働等実態調査	在宅労働課	6,770	0	0	△	6,770

統計調査名	主管課	平成29年度 予算額(A)	平成30年度予算額		増△減 (B-A)	備考
			総額(B)	地方委託費(再掲)		
(合計)		14,091	7,321	0	△ 6,770	
【社会・援護局】						
社会保障生計調査(被保護者生活実態調査)	保護課	119,065	119,899	104,922	834	
被保護者調査(基礎調査・個別調査、月別概要、基礎資料データ)	〃	19,629	19,629	0	0	
医療扶助実態調査	〃	9,235	9,237	0	2	
家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	〃	2,338	0	0	△ 2,338	
消費生活協同組合(連合会)実態調査	地域福祉課	-	-	-	-	事務処理経費。
障害福祉サービス等経営実態調査	障害保健福祉部障害福祉課	60,562	0	0	△ 60,562	
障害福祉サービス等事業従事者処遇状況等調査	〃	43,591	39,232	0	△ 4,359	
(合計)		254,420	187,997	104,922	△ 66,423	
【老健局】						
介護事業実態調査(介護事業経営実態調査・介護事業経営概況調査・介護従事者処遇状況等調査)	老人保健課	313,707	84,870	0	△ 228,837	
(合計)		313,707	84,870	0	△ 228,837	
【保険局】						
医療経済実態調査(医療機関等調査)	医療課	118,800	118,800	0	0	
歯科技工料調査	〃	8,482	8,482	0	0	
保険医療材料等使用状況調査	〃	17,617	17,617	0	0	
訪問看護療養費実態調査	〃	5,892	5,892	0	0	
かかりつけ歯科医機能の在り方に関する調査	〃	0	9,949	0	9,949	
健康保険・船員保険被保険者実態調査	調査課	1,090	1,330	0	240	
医療経済実態調査(保険者調査)	〃	880	0	0	△ 880	
医療費の動向調査	〃	8,604	8,698	0	94	
医療給付実態調査	〃	319	352	0	33	

統計調査名	主管課	平成29年度 予算額(A)	平成30年度予算額		増△減 (B-A)	備考
			総額(B)	地方委託費(再掲)		
(合計)		161,684	171,120	0	9,436	
【年金局】						
年金制度基礎調査	数理課	2,754	0	0	△ 2,754	
公務員及び私学教職員に関する厚生 年金保険適用給付状況調査	事業管理課調査室	0	0	0	0	
公的年金加入状況等調査	〃	949	0	0	△ 949	
国民年金被保険者実態調査	〃	61,975	1,216	0	△ 60,759	
(合計)		65,678	1,216	0	△ 64,462	
【政策統括官(総合政策担当)】						
所得再分配調査	政策評価官室	25,004	0	0	△ 25,004	
(合計)		25,004	0	0	△ 25,004	
【国立社会保障・人口問題研究所】						
社会保障・人口問題基本調査(第6回 全国家庭動向調査)	社会保障基礎理論研究部	37,891	37,974	19,233	83	
(合計)		37,891	37,974	19,233	83	